

予算編成の大綱

政府予算案の一般会計総額は、2兆2,776億円増(2.5%増)の9兆2,615億円としており、4年ぶりに税収(43兆960億円)が、借金である国債(42兆8,510億円)を上回る状態を回復させております。

一方、地方財政対策については、東日本大震災分を除く通常収支分は、歳入の地方一般財源は1,285億円増(0.2%増)の総額5兆9,526億円を計上しております。

また、地方交付税の原資となる国税収入は、税制改正などで昨年度当初から7,500億円増の4兆3,100億円が確保されたものの、一方で国債償還費が依然高水準であることや少子・高齢化の進展などによる社会保障関連経費が増加する背景にあって、地方交付税総額は、前年度からの繰越金、交付税特別会計の余剰金を含め、昨年度より3,921億円減(2.2%減)の1兆7,624億円が確保されたところであります。

本町においては、歳入で柱となる町税は、制度改正などにより個人町民税で昨年度当初より約5,800万円の増収を見込む一方、法人町民税は景気低迷などで約3,900万円の減収になるものと見込んでおります。

固定資産税については、ひらふ地区の大型ホテル及び市街地のスーパー等の滅失などの影響もあって約2,000万円ほどの減収と見込み、町たばこ税については、税制改正に伴う税率改定などから3,000万円の増収になるものと推計し、町税全体では、対前年度比約2,900万円増の20億5,810万円

を積算計上いたしました。

地方交付税については、町税の増、基準財政需要額算入額の減少、起債償還額の漸減による公債費算入額の減少などの要素があり、普通交付税で3,400万円減の21億3,300万円を見込み、特別交付税を加えた交付税全体では、24億4,600万円を積算計上いたしました。

なお、起債につきましては、実質公債費比率の低減と起債残高の圧縮が喫緊の課題であることから、新たな借入れについては、慎重に精査を行い、元金償還額以下に極力抑制することを基本にしておりましたが、本年度は、防災行政デジタル無線施設再整備事業、寒別橋橋梁修繕事業などに充てる起債と臨時財政対策債を含め、9億6,700万円ほどとなり、前年度に比較して、7,700万円余りの借入額の増加となりました。

また、地方譲与税、各交付金においては、制度改正や低迷する消費経済などに影響され、推計が非常に難しい状況にあります。

前年度の実績などを充分勘案しつつ、国の制度改正や地方財政計画など、慎重に推計し過大積算とならないよう予算計上をいたしましたところであります。

これら歳入各般の状況から、財政健全化基金3億4,000万円の費消を見込み財源不足を補うことといたしました。

一方、歳出につきましては、福祉・地域医療対策関連経費などの増嵩や義務的経費の割合が拡大する中、物件費や施設管理

費など経常経費についても極力抑制し、職員給与における期末・勤勉手当の独自削減を継続するなど人件費の圧縮にも努め、限られた財源を最大限有効活用するとの観点から事業の優先度・緊急性・重要性などを勘案したうえ、新年度予算の財源を確保いたしました。

その結果、一般会計では、前年度当初予算に対して1億3,300万円上回る予算規模となりました。

これらの結果、各会計の予算規模につきましては、

一 般 会 計	76億4,600万円 (対前年度比 1.8%増)
国民健康保険事業特別会計	6億5,178万4千円 (同 5.6%増)
後期高齢者医療事業特別会計	1億4,730万7千円 (同 7.9%減)
介護保険サービス事業特別会計	381万7千円 (同 1.6%減)
公共下水道事業特別会計	6億7,833万4千円 (同 8.5%減)

地方卸売市場事業特別会計	603万5千円
(同)	23.8%増)

公共用地先行取得事業特別会計	0千円
(同)	100.0%減)

上水道事業会計	5億 414万6千円
(同)	13.5%増)

合計では	96億3,742万3千円
(同)	1.6%増)

となりました。

以上、予算編成の概要について申し述べました。